

ごあいさつ

株主の皆さまには、平素から格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに、当社第98期(2022年3月期)連結累計期間の当社ならびに当社グループの現況などにつきましてご報告申し上げます。

当社グループは、事業活動を通じて世界の人々の豊かな暮らしと文化の発展に貢献し、将来にわたり社会から信頼され、必要とされる企業グループを目指しております。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2022年6月

のざわ とおる
代表取締役社長 野沢 徹



■ グループの現況(事業の状況)

当期におけるわが国の経済は、持ち直しの動きが続いており、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が緩和されつつあります。先行きにつきましては、新型コロナウイルス感染症の収束時期がまだ見通せないことに加え、ウクライナ情勢を受けた原燃料価格の高騰や円安の急激な進行など、なお不透明な状況が続いています。

このような状況の中、当社グループは、2030年に目指す姿とその達成に向けた経営課題を明らかにしたガイドラインである「2030ビジョン」を策定しました。『木とともに未来を拓く総合バイオマス企業として持続的な成長を遂げる』を目指す姿として「成長事業への経営資源のシフト」、「CO₂削減、環境課題等の社会情勢激変への対応」を基本方針としています。また、その実現に向けた前半の5年間(2021~2025年度)に実行する計画として「中期経営計画2025」を策定しました。『事業構造転換の加速』を基本戦略に掲げ、「成長事業への経営資源シフト」、「新規事業の戦力化加速」、「基盤事業の競争力強化」の3つを重点課題に取り組んでいきます。

当期におきましては、特にグラフィック用紙の需要減少への対応として、釧路工場の紙・パルプ事業からの撤退を計画通り完了しました。また、新たに2022年5月末をもって石巻工場N6抄紙機を停機することを決定しました。

連結業績につきましては、売上高は、新型コロナウイルス感染症による経済活動の停滞に伴い前第1四半期において主に印刷用紙の需要が大幅に落ち込んだ反動や、2020年4月末の豪州・ニュージーランドでの板紙パッケージ事業の譲受けなどにより、前期に比べ増収となりました。

一方、営業利益は、前期において豪州・ニュージーランドでの板紙パッケージ事業の譲受けに係る印紙税など一過性の取得関連費用60億53百万円の計上はあったものの、新型コロナウイルス感染症により停滞していた世界経済の回復や当期末のウクライナ情勢の緊迫化に伴う世界的な原燃料価格の高騰などにより、前期に比べ減益となりました。

■ 財務ハイライト

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
売上高(億円)	10,687	10,439	10,073	10,450
営業利益(億円)	196	350	192	120
経常利益(億円)	239	305	122	144
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(億円)	△352	142	31	19
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)(円)	△304.34	122.89	27.67	17.23
総資産(億円)	13,908	13,634	15,473	16,392
純資産(億円)	3,953	3,865	4,247	4,386
ROE(自己資本当期純利益率)(%)	△8.6	3.7	0.8	0.5
ROA(総資産利益率)(%)	2.2	2.7	1.3	1.3

(注) 1. 売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)、総資産及び純資産は億円未満を切り捨てて表示しております。また、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)は小数点第三位、ROE(自己資本当期純利益率)及びROA(総資産利益率)は小数点第二位を四捨五入して表示しております。

2. ROE(自己資本当期純利益率)およびROA(総資産利益率)は次の算式で計算しております。

ROE(自己資本当期純利益率)=親会社株主に帰属する当期純利益/株主資本およびその他の包括利益累計額の期首期末平均

ROA(総資産利益率)=(経常利益+支払利息)/期末総資産

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年3月期の期首から適用しており、2022年3月期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

第98回定時株主総会決議ご通知

2022年6月29日開催の当社第98回定時株主総会において、第98期決算内容の報告および下記の決議がなされました。

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件**
原案どおり承認可決されました。期末配当は、当社普通株式1株につき金30円と決定いたしました。
なお、2021年12月1日に1株につき金10円の間配当を実施いたしましたので、当期の年間配当は1株につき40円となりました。
- 第2号議案 定款一部変更の件**
原案どおり承認可決されました。株主総会資料の電子提供制度導入に備えるため、所要の変更を行いました。
- 第3号議案 取締役9名選任の件**
原案どおり、取締役役に以下の各氏が選任され、それぞれ就任いたしました。
- 第4号議案 補欠監査役1名選任の件**
原案どおり、社外監査役の補欠として、吉田秀康氏が補欠監査役に選任されました。

新役員体制

● 取締役

取締役会長 馬城 文雄
代表取締役社長 野沢 徹
代表取締役副社長 福島 一守
取締役 飯塚 匡信
取締役 板倉 智康

● 監査役

常任監査役 樹 一成
監査役 西本 智美
社外監査役 奥田 隆文
社外監査役 青野奈々子

株主優待のご案内

株主の皆さまへの感謝のしるしとして、当社グループ・日本製紙クレシア株式会社の製品（家庭用品詰め合わせ）を贈呈いたしております。



優待対象基準と内容

毎年3月31日現在で当社株式を1単元(100株)以上ご所有の株主さまに、年1回1セットを贈呈

配送について

7月中旬ごろ、ヤマト運輸株式会社にて配送する予定です。
(ご参考)ヤマト運輸株式会社ウェブサイト
<https://www.kuronekoyamato.co.jp/yt/customer/>

(左の写真は本年の詰め合わせ内容ですが、変更する場合がございますのでご了承ください。)

株主優待専用コールセンター

本年の株主優待の発送や内容に関するお問い合わせを承ります。

電話(フリーダイヤル) : 0120-280-780

受付時間 : 9:00~15:00 (土・日・祝日除く)

開設期間 : 2022年7月29日 (金) まで

なお、8月以降は03-6665-1111(会社代表)にお問い合わせください。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
配当金の基準日	期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
株主名簿管理人および特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
電話照会先	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル 平日9:00~17:00)
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株式事務手続きに関するお問い合わせ先

株主さまの口座がある証券会社にお申し出ください。なお、未受領の配当金がある場合と、証券会社に口座を未開設の場合は、株主名簿管理人にお問い合わせください。